新緑知多 研究研修報告書

1 調査・研究実施年月日

令和6年11月14日～11月15日

2 調査・研究項目

(1) トップランナーに学ぶ受賞事例研修会(11月14日)

主催：マニフェスト大賞実行委員会

共催：ローカル・マニフェスト推進連盟、早稲田大学マニフェスト研究所

会場：株式会社メディアドゥセミナールーム（東京都千代田区）

(2) 第11回織田記念国際シンポジウム「新興・再興感染症への挑戦」（11月15日）

主催：国立国際医療研究センター

共催：国立感染症研究所

会場：リーガロイヤルホテル東京（東京都新宿区）

3 調査・研究目的

「トップランナーに学ぶ受賞事例研修会」及び「第11回織田記念国際シンポジウム」に参加し、専門家の講義や当事者の取組から学ぶことで、今後の議員活動につなげる。

4 内容

(1) トップランナーに学ぶ受賞事例研修会

マニフェスト大賞実行委員会主催の日本最大規模の政策コンテスト「第19回マニフェスト大賞」候補者（各賞受賞者）による3分間のプレゼンテーション。

ア 政策・まちづくり部門（12件）

イ 議会改革部門（11件 ※躍進賞含む）

ウ シティズンシップ部門（10件）

エ ローカル・マニフェスト部門（8件）

(2) 第11回織田記念国際シンポジウム「新興・再興感染症への挑戦」

ア 基調講演

座長：満屋裕明（国立国際医療研究センター）

演者：Dr.H.Clifford Lane（アメリカ国立衛生研究所）

イ Session1 「ワクチンの開発及び臨床研究におけるチャレンジ」

座長：俣野哲朗（国立感染症研究所）、

氏家無限（国立国際医療研究センター）

演者1：高橋宜聖（国立感染症研究所）

演者2：森久保典子（ファイザーR&D合同会社）

演者3：赤畑 渉（VLP Therapeutics Japan株式会社）

ウ 特別講演

座長：杉浦 互（国立国際医療研究センター）

演者：Prof.Carlos Arturo Alvarez-Moreno（コロンビア国立大学）

エ Session2 「新興・再興感染症の対応におけるチャレンジ」

座長：鈴木忠樹（国立感染症研究所）、

三上礼子（国立成育医療研究センター）

演者1：松永展明（国立国際医療研究センター）

演者2：Moi Meng Ling（東京大学）

演者3：鷺見 学（厚生労働省）

4 所感

(1) トップランナーに学ぶ受賞事例研修会

一般社団法人マニフェスト研究会が主催する「第19回マニフェスト大賞」候補者（各賞受賞者）による取組事例（全41件）が紹介されて、大変充実した研修であった。今回の学びを今後の議員活動に活かしていきたい。以下、その中でも特に学びの多かった事例についての要約を記す。

ア 保育園からおむつの持ち帰りをなくす会（大阪府大阪市）

保育施設で出た使用済みおむつは、水分を含んで重く、匂いも気になり不

衛生なため、保護者にとって持ち帰りは大きな負担となっている。また、保育士にとっても、保護者に持ち帰ってもらうために園児ごとにおむつを仕分ける手間がかかっている。

このような現状に対し、使用済みおむつの処分方法について国から方針が出されていないため、園や自治体が個々で対応を判断する必要があることが問題であると捉え、国から自治体に対して保育施設における使用済みおむつの処分方法に関する方針を示してもらうための活動を開始。

要望書とオンラインで集めた1万6,000人の署名を2022年9月22日に当時の厚生労働大臣に提出。その後の2023年1月23日、厚生労働省が自治体に向けて「使用済みおむつは園で処分することを推奨する」という通達を出した。

国から使用済みおむつの処分方法に関する方針が示されたことにより、おむつの持ち帰りをを行う公立保育施設がある自治体の割合が2022年の40パーセントから現在では8パーセントに大幅改善した。実数としては自治体数で450以上、保育施設数で2,500園以上がおむつの持ち帰りを廃止し、園内での廃棄に変更した。

おむつの持ち帰り問題の解決を全国に広げるためには、自力で改善することが難しい小規模の私立保育施設への公的支援が欠かせないと考え、これからも、全ての人が子育てを楽しいと思える社会を実現するために、引き続きおむつの持ち帰り問題に取り組む。

イ 徳島県海岸漂着物対策協議会（徳島県小松島市）

テトラポッド等に漂着する海ごみは大量であり、除去作業は危険で推奨できず、かといって放置すればマイクロプラスチックごみの発生源になりかねない、解決の道の見えない課題である。

2022年夏、各地域で環境プロジェクトに参画する民間ボランティアと地方議員が集まり、県内の海ごみの課題について議論し、「徳島県海岸漂着物対策協議会」を発足。会長を民間ボランティア団体、役員を基礎自治体議員が担い、「ボランティアの方々がより活動しやすい状況をつくる」「会員全てが我が事として海ごみの課題に挑む」「徳島県だけの課題ではなく、県を超えた広域の課題にしていく」を指針として活動を実施。

・2022年6、9月：協議会の議論を基に鳴門市、阿南市、小松島市など各自治体で一般質問や委員会での議論が行われる。また県議会でも各自治体の議論を受けた質問が行われる。

・2023年2月：徳島県は初めて海岸にも使用できる海岸漂着物対策補助金の予算をつける。それを受け阿南市では2023年度の当初予算で阿南市海岸漂着物等回収処理事業を予算化し、地域のボランティアが活用しやすい事業を開始。

・2023年8月：後藤田正純徳島県知事に対して、意見書を提出。

・2023年10月：瀬戸内の関係14府県と環境省により瀬戸内海プラごみ対策ネットワークが新たに設立され徳島県も参画。

・2024年3月：徳島県は新たに徳島新未来創生総合計画を策定し、その中に【海洋プラごみ汚染について、ごみの再資源化や不法投棄対策も併せた「循環型社会構築」に資する「新プロジェクトチーム」の検討を踏まえ、ごみの流入実態調査や発生抑制対策等を実施します。】と明記された。

今後も活動目的を変えることなく海ごみがゼロになるまで活動を続ける。

(2) 第11回織田記念国際シンポジウム「新興・再興感染症への挑戦」

「新興・再興感染症への挑戦」をテーマに、国内外の専門家が集い、ワクチン開発の最前線や、新興・再興感染症に対するワクチンの開発状況や課題についてプレゼンテーションが実施されて、大変充実した研修であった。今回の学びを今後の議員活動に活かしていきたい。以下、その中でも特に学びの多かったSession2「新興・再興感染症の対応におけるチャレンジ」におけるMoi Meng Ling教授（東京大学）の「アジアにおけるデング熱及びアルボウイルス感染症の疫学的動向：潜在的な課題と機会」についての要約を記す。

デング熱はネッタイシマカなどの蚊が存在する、熱帯及び亜熱帯地域の100か国以上で発生している。感染者数は今世紀に入ってから急増しており、2019年の世界保健機関（WHO）に報告された症例数は約520万件にも上る。また、2022年にもアジアを中心に大規模な流行が発生している。

世界人口の約3分の1がデング熱流行地で生活しているにも関わらず、デング熱に

対するワクチンはいまだに実用化されていない。その背景には、① デングウイルスに対する防御免疫が解明されていないこと、② ワクチンの接種によって誘導された抗体が感染増強作用を保有し、症状を悪化させる可能性があること、③ 適切なモデル動物がないことがあげられる。

デングウイルス感染における抗体の役割を明らかにすることによって安全かつ有効なワクチンの開発が可能となる。Moi Meng Ling教授のチームは、生体内におけるデングウイルス防御を反映する中和抗体測定法を開発するため、新規アッセイ法を確立し、感染増強活性及び中和活性を同時に測定することが可能となった。さらに、霊長類マーマセツモデルを用いたデングウイルス感染モデルを確立し、本モデルは高ウイルス血症及びヒトにおける病態を反映することから、ワクチン評価モデルとしても有用であることが明らかとなった。以上。

トップランナーに学ぶ受賞事例研修会及び第11回織田記念国際シンポジウム「新興・再興感染症への挑戦」に参加することで様々な学びが得られた。特に保育園からおむつの持ち帰りをなくす会（大阪府大阪市）の事例については、私は「保育施設での使用済みおむつの持ち帰り問題」を新聞記事で知り、2019年9月議会の一般質問「幼児教育・保育環境の充実について」において、市立保育所の使用済み紙おむつを一括回収することを提案し、その後実施につながったが、本事例の大阪市の会は、全国に広げることを目指している点に感銘を受けた。

例えば、給食費無償化の論点も自治体が個々で対応を判断する必要がある同様の事案であり、全国に広げるためには、自治体任せではなく、給食を無償化するための法案が必要であると強く感じた。今後も本調査研究を活かして、引き続きエビデンスに基づいた政策の推進と、生活者視点の地域行政に努めたい。